

日刊工業新聞

2013年(平成25年)5月9日(木曜日)

小規模企業の相談急増

東京都事業引継ぎ支援センター

昨年度下期 上期を15%上回る

續は38社にすぎなかったが、12年度上期にはPR活動などが奏功し、157社と増えていた。相談企業の年商規模は12年度上期は1億円以下が27%、1億円超3億円以下が23%、3億円超5億円以下が10%、5億円超10億円以下が15%、10億円超が25%だった。これに対し、下期は1億円以下が44%と急増、1億円超3億円以下は13%に、3億円超5億円以下は9%、5億円超10億円以下は11%、10億円超は23%に減少した。小規模企業の相談増加は告知活動の強化で同センターが無料、秘密厳守であることを知り資金的に専門家に相談できなかった企業群が訪れ出したものとみられる。累計の相談実績は譲渡企業が216社、譲受企業が160社の合計376社。同センターで3件、登録民間支援機関が入ったケースの2件の合計5件が成約した。

東京都事業引継ぎ支援センターに寄せられた2012年度下期の相談実績は181社と上期を15.3%上回った。特に売上高1億円以下の小規模企業の相談が急増している。13年3月末の中小企業金融円滑化法の終了で小規模企業の経営困難化が想定される。このため、事業選択肢を広げるためにも同センターの強化・拡充が求められる。同センターは関東甲信越地区1都9県の中小企業のM&A(合併・買収)を支援する機関として11年10月に開設。秘密厳守、無料で活動している。11年度下期の相談実